

世田谷区中期財政見通し

(平成 24 年度～28 年度)

〈平成25年度予算フレームによる時点修正〉

- 平成 25 年度予算編成に向けて、本年 1 月公表の「世田谷区中期財政見通し」について、25 年度予算フレームを反映させ時点修正しました。
- 平成 25 年度の歳入については、特別区税が 24 年度当初賦課状況を踏まえて 25 年度見込みを増額する一方、特別区交付金は 24 年度当初予算と同額程度としました。歳出については、23 年度決算及び 24 年度補正予算等を踏まえた再試算を行うほか、行政経営改革計画推進の基本方針に基づく各項目の着実な推進などによる効果を反映させ、財政収支（歳入－歳出）は均衡しています。
- 平成 26 年度以降は、25 年度の財政見通しを反映させ、行政経営改革計画の取組みを継続することにより、財政収支は均衡しています。

平成 2 4 年 8 月

世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成24～28年度）

※平成24年8月時点修正

（単位：百万円）

区分	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	105,658	△ 1,598	△1.5%	106,700	1,042	1.0%	107,785	1,085	1.0%	108,863	1,078	1.0%	109,951	1,088	1.0%
	特別区交付金	41,700	4,300	11.5%	41,700	0	0.0%	41,700	0	0.0%	41,700	0	0.0%	41,700	0	0.0%
	国庫・都支出金	49,965	△ 2,402	△4.6%	52,030	2,065	4.1%	52,719	689	1.3%	52,460	△ 259	△0.5%	52,126	△ 334	△0.6%
	特別区債	6,380	△ 3,116	△32.8%	6,000	△ 380	△6.0%	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%
	繰入金	9,397	△ 3,859	△29.1%	4,200	△ 5,197	△55.3%	3,100	△ 1,100	△26.2%	3,100	0	0.0%	2,200	△ 900	△29.0%
	その他	29,642	473	1.6%	32,526	2,885	9.7%	33,415	889	2.7%	31,522	△ 1,893	△5.7%	31,622	100	0.3%
	歳入合計（A）	242,741	△ 6,203	△2.5%	243,156	415	0.2%	244,719	1,563	0.6%	243,645	△ 1,074	△0.4%	243,599	△ 46	△0.0%
歳出	人件費	47,292	△ 1,260	△2.6%	46,043	△ 1,249	△2.6%	45,694	△ 349	△0.8%	44,961	△ 733	△1.6%	45,628	667	1.5%
	行政運営費	167,028	149	0.1%	166,248	△ 780	△0.5%	170,171	3,923	2.4%	170,048	△ 123	△0.1%	166,902	△ 3,146	△1.9%
	扶助費	58,658	△ 1,154	△1.9%	59,920	1,262	2.2%	61,976	2,056	3.4%	63,614	1,638	2.6%	64,614	1,000	1.6%
	公債費	11,321	346	3.2%	10,107	△ 1,214	△10.7%	12,969	2,862	28.3%	10,588	△ 2,381	△18.4%	6,756	△ 3,832	△36.2%
	他会計繰出金	22,107	1,198	5.7%	22,307	200	0.9%	22,507	200	0.9%	22,707	200	0.9%	22,907	200	0.9%
	その他行政運営費	74,942	△ 240	△0.3%	73,914	△ 1,028	△1.4%	72,719	△ 1,195	△1.6%	73,139	420	0.6%	72,625	△ 514	△0.7%
	投資的経費	28,421	△ 5,092	△15.2%	30,865	2,444	8.6%	28,854	△ 2,011	△6.5%	28,636	△ 218	△0.8%	31,069	2,433	8.5%
歳出合計（B）	242,741	△ 6,203	△2.5%	243,156	415	0.2%	244,719	1,563	0.6%	243,645	△ 1,074	△0.4%	243,599	△ 46	△0.0%	
財政収支（A-B）	-			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（平成24～28年度）

※平成24年1月策定

（単位：百万円）

区分	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	105,658	△ 1,598	△1.5%	105,742	84	0.1%	106,784	1,042	1.0%	107,849	1,065	1.0%	108,930	1,081	1.0%
	特別区交付金	41,700	4,300	11.5%	42,417	717	1.7%	42,941	524	1.2%	42,941	0	0.0%	42,941	0	0.0%
	国庫・都支出金	49,965	△ 2,402	△4.6%	53,511	3,546	7.1%	54,382	871	1.6%	54,330	△ 52	△0.1%	53,990	△ 340	△0.6%
	特別区債	6,380	△ 3,116	△32.8%	6,000	△ 380	△6.0%	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%	6,000	0	0.0%
	繰入金	9,397	△ 3,859	△29.1%	4,200	△ 5,197	△55.3%	3,500	△ 700	△16.7%	2,500	△ 1,000	△28.6%	2,500	0	0.0%
	その他	29,642	473	1.6%	32,727	3,085	10.4%	34,422	1,695	5.2%	34,528	107	0.3%	34,629	100	0.3%
	歳入合計（A）	242,741	△ 6,203	△2.5%	244,596	1,855	0.8%	248,028	3,432	1.4%	248,148	120	0.0%	248,990	842	0.3%
歳出	人件費	47,292	△ 1,260	△2.6%	46,794	△ 498	△1.1%	46,765	△ 29	△0.1%	46,584	△ 181	△0.4%	47,616	1,032	2.2%
	行政運営費	167,028	149	0.1%	167,800	772	0.5%	172,742	4,942	2.9%	174,340	1,598	0.9%	172,699	△ 1,641	△0.9%
	扶助費	58,658	△ 1,154	△1.9%	61,053	2,395	4.1%	63,407	2,354	3.9%	65,561	2,154	3.4%	66,561	1,000	1.5%
	公債費	11,321	346	3.2%	10,187	△ 1,134	△10.0%	13,001	2,814	27.6%	10,697	△ 2,304	△17.7%	7,325	△ 3,372	△31.5%
	他会計繰出金	22,107	1,198	5.7%	22,407	300	1.4%	22,707	300	1.3%	23,007	300	1.3%	23,307	300	1.3%
	その他行政運営費	74,942	△ 240	△0.3%	74,153	△ 789	△1.1%	73,627	△ 526	△0.7%	75,075	1,448	2.0%	75,506	431	0.6%
	投資的経費	28,421	△ 5,092	△15.2%	32,842	4,421	15.6%	32,237	△ 605	△1.8%	30,452	△ 1,785	△5.5%	29,208	△ 1,244	△4.1%
歳出合計（B）	242,741	△ 6,203	△2.5%	247,436	4,695	1.9%	251,744	4,308	1.7%	251,376	△ 368	△0.1%	249,523	△ 1,853	△0.7%	
財政収支（A-B）	-			△ 2,840			△ 3,716			△ 3,228			△ 533			

《推計方法及び時点修正の主な内容》

(1) 歳入の予測及び時点修正の主な内容

○ 特別区税

特別区民税は、国の経済見通し等を考慮し世田谷区の区民所得等の伸びを推計するとともに、税制改正による影響も考慮して推計しています。

25年度税収見込みは、24年度当初賦課の状況を踏まえて改めて推計した結果、税制改正の影響も含め10億円程度増額すると見込みました。

○ 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分や固定資産税の動向、交付金算定の基礎となる基準財政収入額・需要額の一定の試算のもと推計しています。25年度以降については、一定の増額を見込んでいましたが、24年度当初算定結果の減額を踏まえると、今後の基準財政需要額の増加を考慮しても、調整税の動向が不透明であり、24年度当初予算と同額の見込みとしました。

○ 国・都支出金

予定されている主な補助事業については、その事業費の見込みに応じ増減を推計しています。生活保護費や保育関連経費、児童手当などの23年度決算を踏まえた事業費の時点修正に伴い、国・都支出金は減額となっています。

○ 繰入金

基金からの繰入れは、基金残高を極力確保するため、25年度以降は各年度、22億円～42億円の幅での活用に抑制しています。特定目的積立基金からの繰入れは各種事業の計画等に基づいて行い、財政調整基金については、今後の税収減等があった場合に活用することとし、現時点での繰入れは想定していません。

○ 特別区債

特別区債は、適債事業に対し、プライマリーバランスが黒字になる水準を維持し、今後の起債残高が逡減する規模（25年度以降、60億円を上限）で充当することを想定しています。

○ その他

行政経営改革計画に掲げる利用者負担等の見直しによる効果額として25年度は約4億円の歳入増を見込みました。

(2) 歳出の予測及び時点修正の主な内容

○ 人件費

定員適正化等の推進による一定の定数減を見込むとともに、定年退職対象者等の状況に応じて退職手当の増減を見込んでいます。また、新たに退職者数の増加に伴い新陳代謝による影響を毎年度4～5億円程度見込みました。

○ 扶助費

社会保障関連や保育関連等の経費については、これまでの増加実績や施設計画による保育施設などの増加に伴う経費の増を見込んでいますが、23年度決算及び24年度補正予算案を踏まえ、その伸び幅を下方修正しました。また、児童手当は25年度から平年度化することに伴い10億円の減となります。

○ 公債費

23年度の特別区債発行額等の確定に伴い時点修正しました。

○ 他会計繰出金

国保、介護、後期高齢事業会計繰出金は、これまでの増加実績から一定の増加を見込んでいますが、23年度決算を踏まえ、その伸び幅を下方修正しました。

○ その他の行政運営費

電算経費や事業委託費等を含む物件費などについては継続的な見直しにより縮減を図ること前提に推計しています。25年度は行政経営改革計画に掲げる各項目で7千万円の効果額のほかに、電算経費や委託事業費などの縮減により3億円程度見込みました。また、23年度決算を踏まえた事業費の時点修正を行いました。

○ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化する公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の施設計画等に基づいて推計しています。

25年度の見込みについては、学校改築に係る工事契約の入札結果を反映させ事業費を減額修正したほか、行政経営改革の取組み推進に基づく投資的経費の縮減により6億円程度見込みました。計画的に公共施設改築・改修を進めることを基本に年度間での事業費調整を行いました。